

株式会社日本国際放送

Japan International Broadcasting Inc.

2021年度－2023年度 経営計画

“国際発信・国際展開のゲートウェイ”となるために



存立の理念と使命

株式会社日本国際放送は、外国人向けの番組制作を行い、それを世界に届けるための受信環境整備を主な目的として、放送法に基づきNHKの子会社として2008年に設立されました。日本の文化、産業などを紹介して日本への正しい認識を培い、国際親善の増進や経済交流の発展に資する情報を世界に発信することを通じた社会への貢献が求められています。

その使命を果たすため、設立以来NHKグループの一員として培ってきた海外とのネットワークや多言語・デジタルによるコンテンツ制作力などの強みを生かし、企業・官公庁・地方自治体などの皆様のニーズに応え、民間放送事業者の皆様とも連携し、オールジャパン体制による“国際発信・国際展開のゲートウェイ”となることをめざします。

3か年の経営ビジョン

“国際発信・国際展開のゲートウェイ”となるために

NHKグループにおいて国際発信業務を中核的に担う日本国際放送(以下、JIB)は、NHKと同様に厳しい経営環境に直面しています。新型コロナウイルス感染症の世界的流行などで世界の人々の暮らしは一変し、社会・経済の先行きに不透明感が増しています。テレビ視聴時間とインターネット利用時間の“逆転”が予想され、若者を中心にテレビ保有率が低下するなどメディア環境や視聴者行動が大きく変化してきています。世帯数減少に伴い受信料収入は長期的に減収傾向となることが予測されています。

NHKは既存業務を抜本的に見直して700億円規模の経費削減を行い、経営資源をNHKならではのコンテンツの取材・制作に集中するなどの構造改革を進める方針であり、これに伴いJIBがNHKから受託する事業も3年間に数億円規模で縮減することを想定しています。

こうした内外の情勢を踏まえて、JIBは、NHKグループの一員として思い切った業務のDXや大胆な見直しを行い、経営のスリム化と効率化に取り組みます。そのうえでNHKグループにおける国際発信業務の中核的な担い手としての役割を確実に果たしていきます。JIBが強みとする海外とのネットワークや多言語・デジタルによるコンテンツ制作力などを発揮して、オールジャパン体制による“国際発信・国際展開のゲートウェイ”となることをめざし、3つを柱とする経営ビジョンを掲げました。

1. 多彩な国際発信・国際展開で日本の魅力を世界に

企業・官公庁・地方自治体の皆様のニーズに十分に応えるため、NHK および NHK グループ、そして民間放送事業者の皆様と連携し、多彩な番組制作手法により日本の魅力を世界に伝えます。NHK からの受託番組制作などの事業規模が縮減される中、JIB 独自の番組制作の拡大と質の向上に取り組みます。

2. ネット配信拡充により支出削減、多言語・デジタルに重点投資

NHK 国際放送において、これまでの衛星放送による海外への送信網をより低コストで利便性の向上などが見込めるOTTを含むインターネット配信にシフトしていきます。放送とインターネットを組み合わせたより効率的な送信網への転換に取り組み、NHK の海外向け送信コストの削減に貢献します。これとあわせ、多言語・デジタルによるコンテンツ制作の事業領域などに重点投資を行い、「選択と集中」による経営を推進します。在外邦人の安全・安心を守るため、インターネットの活用により海外向け日本語放送のサービスを拡充します。

3. 全社的 DX により将来への土台を築く

より多くのサービスやコンテンツがデジタル基盤上で利用され視聴される将来像を見すえ、全社的な業務の DX と、DX を通じた競争力のあるサービスやコンテンツの創出をめざします。

具体方針と事業展開

【具体方針①】

新たな番組制作手法により、企業・官公庁・地方自治体の皆様の国際発信の需要に、民間放送事業者の皆様とも連携して応えていきます。

<事業展開>

- 新型コロナ対策として始まった新たな制作手法を共有し、将来に向けた新たな制作手法を試み、それを担う人材を育成します。
- 新型コロナウイルス感染症の終息後を見すえ、地方経済の牽引役として期待されるインバウンド観光客にアピールする新たな国際発信の方法を開発・提案します。地方の放送事業者とも連携を図ります。
- 国際発信の需要に応えるため、JIB の独自放送枠(jibtv)を活用した番組の制作体制を強化し、独自放送の定時枠の順次拡大をめざします。

【具体方針②】

海外の放送事業者との豊富なネットワークを生かし、ローカライズによる放送、ネット展開、イベントなどの多様なアプローチを図り、質の高い効果的な国際発信・国際展開のサービスをプロデュースします。

<事業展開>

- JIB の独自放送枠による国際放送をより効果的なものにするため、海外の放送局でのローカライズ放送やインターネット配信、オンラインやオフラインのイベントなどによるハイブリッド型の多様な国際発信にアプローチします。
- NHK および各関連団体の多彩な能力を生かして8K や出版など多様な展開を行い、国際発信・国際展開の新しい形として定着させます。

【具体方針③】

英語放送「NHKワールド JAPAN」の送信網を、衛星配信の見直しを進めつつインターネット配信を大幅に拡充し、テレビとネットを組み合わせたより効率的な送信網への転換を推進します。

海外向け音声多言語サービス「ラジオ国際放送」については、海外のラジオ局による再送信などに加え、ネットも活用した多面的でより効果的・効率的な送信体制を推進します。

<事業展開>

- 衛星による送信網の一部を見直す一方、海外の IP 事業者を通じた送信体制を構築するとともに、OTT 事業者を通じたインターネット配信の開始をめざします。
- ラジオ国際放送については、対象地域のメディア事情も踏まえ、現地のAM・FMラジオ局や衛星ラジオチャンネルを通じた再送信やネット配信を推進します。
- 受信環境整備やアジア展開を通して培った海外事業者などとのネットワークを生かし、国際放送と国際展開を一体的に推進します。

【具体方針④】

在外邦人の安全・安心を守るため、海外向け日本語放送「NHKワールド・プレミアム」のニュース番組の一部を海外向けにインターネットで配信します。

<事業展開>

- NHKワールド・プレミアムの「おはよう日本(7時台)」の VOD コンテンツを制作し、NHK ワールド JAPAN の公式ウェブサイトの日本語ページへの掲載を開始します。
- NHKワールド・プレミアムの「ニュース7」のストリーミング配信を開始します。

【具体方針⑤】

放送やネットのストリーミング配信、VODコンテンツの魅力や利便性を高めるため重点投資を行い、AI自動翻訳の活用による多言語字幕化を戦略的に展開します。

<事業展開>

- 視聴者の利便性を高めるため、英語字幕を表示するVODコンテンツの制作数を増やします。
- 英語番組のライブストリーミング配信に、AI自動翻訳機能により表示する多言語字幕の種類を7言語からさらに増やします。

【具体方針⑥】

全社的DXを推進し、NHKおよびNHKグループと連携し、より多くの企業や視聴者につながり、競争力のある新しいサービスやコンテンツ創出のための重点投資を行います。JIBがみずからインターネット配信基盤の設計・管理を担える力量を蓄えます。

<事業展開>

- 民間事業者やNHKおよびNHKグループと連携し、オンラインのライブ配信や8K技術を活用した国際発信・国際展開の新たなサービス・コンテンツの開発に取り組めます。
- 国際発信のためのインターネット配信基盤の設計・管理に関する技術やノウハウなどについて基礎的な調査を開始します。

【具体方針⑦】

NHKグループの一員としてガバナンスを強化します。内部統制の向上に取り組み、コンプライアンスを徹底します。働き方改革を推進し、情報セキュリティを確保しながら、より多くの業務をリモートで行える環境整備に全社的 DX の一環として取り組みます。デジタル業務や 海外事業を担う高度な専門人材など多様な人材の確保をめざします。

<事業展開>

- 情報セキュリティの確保やリスク管理体制の強化、コンプライアンスの徹底に取り組み、内部統制の向上をはかります。
- テレワークやペーパーレスを一層推進し、社員がより働きやすい柔軟な勤務や休暇の仕組みの導入を検討するとともに、オフィス環境の整備を行います。
- 高度な専門性を持つ人材の採用を積極的に行い、リターン制度を整備するなどして、多様な人材の確保をめざします。
- 人事ローテーションやキャリアパスの選択肢を増やすとともに、さまざまな研修機会を充実させて、新卒採用者を含めた社員の人材育成を進めます。

業績目標

2021 年度以降の3年間で数億円規模(2020 年度当初事業計画比)のNHK 受託事業の縮減が想定されます。

こうした厳しい経営環境下においても、全社的 DX の推進による事業構造の変革と独自事業の拡充強化により、売上規模を維持しつつ最終利益を確保して、将来への飛躍につなげます。

	2020 年度 (見通し)	2021年度 (目標)	2022 年度 (目標)	2023 年度 (目標)
売上高(億円)	74	74	77	78
純利益(億円)	0.5	0.3	0.5	0.5

<注意事項>

業績目標は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想値であり、不確実性を含んでいます。このため実際の業績はさまざまな要因により目標と異なる可能性があります。